



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年11月6日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）長尾 雄次
 問合せ先責任者（役職名）取締役 上級執行役員 管理本部長
 （氏名）山添 正道 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	262,263	9.7	8,531	28.4	8,555	30.5	5,703	28.0
2018年3月期第2四半期	239,139	14.8	6,647	29.5	6,554	28.4	4,454	31.8

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 6,960 百万円（10.3%） 2018年3月期第2四半期 6,309 百万円（278.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	60.29	—
2018年3月期第2四半期	47.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	240,868	89,790	37.1	945.70
2018年3月期	245,795	84,665	34.3	891.87

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 89,461 百万円 2018年3月期 84,368 百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	19.50	32.50
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.50	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	520,000	4.4	17,000	10.5	17,000	12.2	11,000	7.8	116.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	95,305,435 株	2018年3月期	95,305,435 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	707,583 株	2018年3月期	707,545 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	94,597,885 株	2018年3月期2Q	94,748,486 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
通期の事業部門別連結業績予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、米中貿易摩擦の激化、原油価格の上昇、相次ぐ自然災害等による経済への影響など不確実性が高まる中、人手不足への対応や生産性向上に向けた設備投資の増加、企業収益及び雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、底堅い省人化・省力化需要を背景に、自動化設備や産業用ロボットへの旺盛な需要が持続し、主力の自動車関連産業の設備投資も堅調に推移しました。海外生産財分野では、米国では堅調な企業業績を背景に、設備投資が緩やかな増加基調を維持しました。中国では、スマートフォン向けEMSに停滞感が見られ、夏以降は米中貿易摩擦への懸念から企業の生産や設備投資に抑制の動きが見える一方、ASEAN諸国では、中国からの生産移管の動きが出てきました。消費財分野では、エネルギー価格の上昇が消費者マインドの重石となるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を継続しました。また、酷暑の影響により、季節商品の出荷が堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3カ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、262,263百万円(前年同期比9.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は8,531百万円(同、28.4%増)、経常利益は8,555百万円(同、30.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,703百万円(同、28.0%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、半導体製造装置向けの設備投資需要が踊り場をむかえましたが、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要が増加したほか、自動化需要に対応し工作機械とロボットとの組み合わせ提案や、補助金の効果も加わり、幅広い産業からの受注が伸長しました。

また、国内機工事業では、酷暑の影響で生産現場を中心に空調機器の需要が伸びたほか、自動車や建設機械、航空機向けに測定機器や切削工具の販売が伸長しました。あわせて、自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売も伸長したほか、マテハン機器、環境機器、補要工具など全ての分野で受注が堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車、建設機械、エネルギー関連産業からの活発な引き合い状況は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においてはスマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感が見られ、また、米国との貿易摩擦の懸念から一部の自動車関連産業の設備導入の動きに抑制感が見られたものの、中国全体では堅調に推移しました。ASEAN市場では、特にタイにおいて、日系自動車部品メーカー向けに工作機械の販売が伸長しました。その結果、生産財関連事業の売上高は186,216百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

省エネ・環境改善の取組みの一環として、業務用エアコンの更新提案を積極的に推進し、また、太陽光発電の「2019年問題」に備えた自給自足提案に注力した結果、空調機器、蓄電池の販売が前年同期を大きく上回りました。また、リフォーム需要の掘り起こし活動により、浴室やトイレを中心とした水廻り商品の販売が増加しました。その結果、住建事業部の売上高は28,948百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

今夏の酷暑による冷房機器や空調服といった暑さ対策商品の出荷が進んだことに加え、相次いだ自然災害の影響により、防災バッグ、発電機、チェーンソー、レインスーツ等の防災・災害対策関連用品の出荷が好調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は42,535百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	39,580	16.5	46,887	17.9	7,307	18.5
	機械事業部(海外)	39,713	16.6	39,881	15.2	168	0.4
	機械事業部 計	79,293	33.1	86,769	33.1	7,475	9.4
	機工事業部(国内)	77,931	32.6	87,514	33.4	9,583	12.3
	機工事業部(海外)	10,246	4.3	11,932	4.5	1,686	16.5
	機工事業部 計	88,177	36.9	99,447	37.9	11,269	12.8
計		167,471	70.0	186,216	71.0	18,745	11.2
消費財	住建事業部	28,379	11.9	28,948	11.1	568	2.0
	家庭機器事業部	38,919	16.3	42,535	16.2	3,616	9.3
	計	67,299	28.2	71,484	27.3	4,184	6.2
その他		4,368	1.8	4,562	1.7	194	4.4
合計		239,139	100.0	262,263	100.0	23,123	9.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4,926百万円減少し、240,868百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(5,265百万円)、売上高が伸長したこと等による売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加(1,498百万円)、消費税の還付等によるその他流動資産の減少(773百万円)、前連結会計年度中に安定供給を目的として確保した工作機械等を販売したことによる商品及び製品の減少(756百万円)、非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazaki Machinery & Tools Philippines Inc.を連結の範囲に含めたこと等による投資有価証券の減少(655百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,051百万円減少し、151,078百万円となりました。これは、仕入代金の支払決済等による仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(8,137百万円)、前受金の減少等によるその他流動負債の減少(1,823百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,124百万円増加し、89,790百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から37.1%と2.8ポイント向上いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,453百万円減少し、55,222百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,353百万円の減少(前年同期は318百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(8,558百万円)、売上債権の増加(1,017百万円)、仕入債務の減少(8,854百万円)、たな卸資産の減少(1,438百万円)と法人税等の支払(3,676百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は329百万円の増加(前年同期は169百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(590百万円)と利息及び配当金の受取(996百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,132百万円の減少(前年同期は3,456百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,844百万円)と利息の支払(1,069百万円)によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中等の貿易摩擦による先行きの不透明感から、企業の設備投資の姿勢が慎重化する懸念はあるものの、国内では、潤沢な内部留保のもとで、人手不足を背景とした省人化・省力化に向けた設備投資は堅調に推移すると思われれます。また、エネルギーなどの価格上昇を背景に消費者マインドは力強さを欠くと見込まれますが、雇用の改善、実質所得の拡大を背景に、個人消費は緩やかに回復していくと見込まれます。海外では、貿易摩擦激化の懸念はあるものの、米国では、減税が企業の設備投資を後押しし、雇用・所得環境の改善が個人消費を支えるなど、景気の好循環が持続するとみられます。中国では、政府による景気テコ入れ策や、サービスを中心とした消費の下支えがあるものの、設備投資に様子見の動きが見えるなど景気拡大のペースは緩やかになると予想されます。また、ASEAN諸国においても、景気は緩やかに回復しており、中国から生産を移管する動きも見えてきております。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,682	44,416
受取手形及び売掛金	104,176	102,566
電子記録債権	10,806	13,914
有価証券	11,554	11,554
商品及び製品	32,386	31,629
その他	6,052	5,279
貸倒引当金	△555	△517
流動資産合計	214,104	208,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,269	2,556
機械装置及び運搬具(純額)	99	113
工具、器具及び備品(純額)	476	682
土地	3,283	3,431
リース資産(純額)	4,557	4,352
その他(純額)	43	5
有形固定資産合計	10,729	11,141
無形固定資産	2,071	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	15,621	14,965
破産更生債権等	94	94
退職給付に係る資産	1,039	1,290
繰延税金資産	385	404
その他	1,926	2,062
貸倒引当金	△177	△176
投資その他の資産合計	18,889	18,641
固定資産合計	31,691	32,023
資産合計	245,795	240,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,554	76,033
電子記録債務	43,702	48,085
リース債務	442	446
未払法人税等	3,168	2,884
賞与引当金	2,913	3,056
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	11,726
流動負債合計	152,364	142,265
固定負債		
リース債務	5,079	4,882
繰延税金負債	2,448	2,609
退職給付に係る負債	248	278
その他	989	1,043
固定負債合計	8,765	8,813
負債合計	161,130	151,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	67,954
自己株式	△751	△751
株主資本合計	78,812	82,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	6,858
繰延ヘッジ損益	△86	1
為替換算調整勘定	1,130	1,497
退職給付に係る調整累計額	△1,705	△1,569
その他の包括利益累計額合計	5,556	6,787
非支配株主持分	296	328
純資産合計	84,665	89,790
負債純資産合計	245,795	240,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	239,139	262,263
売上原価	208,770	228,085
売上総利益	30,369	34,177
販売費及び一般管理費	23,721	25,645
営業利益	6,647	8,531
営業外収益		
受取利息	813	867
受取配当金	126	130
その他	68	126
営業外収益合計	1,007	1,124
営業外費用		
支払利息	1,043	1,070
その他	56	30
営業外費用合計	1,100	1,101
経常利益	6,554	8,555
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	6,555	8,558
法人税、住民税及び事業税	2,258	3,077
法人税等調整額	△176	△233
法人税等合計	2,082	2,844
四半期純利益	4,472	5,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,454	5,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,472	5,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	644
繰延ヘッジ損益	△87	87
為替換算調整勘定	484	378
退職給付に係る調整額	199	135
その他の包括利益合計	1,836	1,245
四半期包括利益	6,309	6,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,289	6,928
非支配株主に係る四半期包括利益	19	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,555	8,558
減価償却費	828	861
のれん償却額	-	44
退職給付費用	286	196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△39
その他の引当金の増減額(△は減少)	360	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△603	△261
受取利息及び受取配当金	△939	△997
支払利息	1,043	1,070
為替差損益(△は益)	8	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
有形及び無形固定資産除却損	1	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△423	△1,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,881	1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019	△8,854
その他	1,420	△742
小計	2,560	323
法人税等の支払額	△2,879	△3,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	△3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△54
定期預金の払戻による収入	4	54
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	△106	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	25
貸付けによる支出	△74	△16
貸付金の回収による収入	10	13
その他の投資による支出	△23	△126
その他の投資の回収による収入	10	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△448	△590
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	10
利息及び配当金の受取額	933	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△131	△217
配当金の支払額	△1,547	△1,844
利息の支払額	△1,043	△1,069
自己株式の取得による支出	△733	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,456	△3,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,603	△5,939
現金及び現金同等物の期首残高	56,359	60,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	486
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,755	55,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	167,471	28,379	38,919	234,770	4,368	239,139	—	239,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,373	4,373	△4,373	—
計	167,471	28,379	38,919	234,770	8,741	243,512	△4,373	239,139
セグメント利益	5,802	675	1,100	7,578	△941	6,637	9	6,647

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	186,216	28,948	42,535	257,700	4,562	262,263	—	262,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,702	4,702	△4,702	—
計	186,216	28,948	42,535	257,700	9,264	266,965	△4,702	262,263
セグメント利益	7,831	672	1,277	9,781	△1,250	8,530	1	8,531

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,207	△1,566

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	88,399	17.8	97,000	18.7	8,601	9.7
	機械事業部(海外)	77,851	15.6	74,000	14.2	△3,851	△4.9
	機械事業部 計	166,251	33.4	171,000	32.9	4,749	2.9
	機工事業部(国内)	161,075	32.4	173,000	33.3	11,925	7.4
	機工事業部(海外)	21,483	4.3	24,000	4.6	2,517	11.7
	機工事業部 計	182,558	36.7	197,000	37.9	14,442	7.9
	計	348,810	70.1	368,000	70.8	19,190	5.5
消費財	住 建 事 業 部	58,415	11.7	61,000	11.7	2,585	4.4
	家庭機器事業部	82,156	16.5	88,000	16.9	5,844	7.1
	計	140,572	28.2	149,000	28.6	8,428	6.0
	そ の 他	8,581	1.7	3,000	0.6	△5,581	△65.0
	合 計	497,963	100.0	520,000	100.0	22,037	4.4